

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	82,883	8.7	7,659	66.7	9,123	50.7
17年 3月期	76,272	3.4	4,595	34.3	6,053	32.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,237	49.3	133.33	132.89	5.5	6.1	11.0
17年 3月期	4,177	2.2	89.50	89.36	3.8	4.3	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 46,525,873株 17年 3月期 46,337,458株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	33.00	15.00	18.00	1,537	24.8	1.3
17年 3月期	27.00	12.00	15.00	1,251	30.2	1.1

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	153,741	117,862	76.7	2,521.01
17年 3月期	145,367	110,819	76.2	2,390.23

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 46,738,847株 17年 3月期 46,351,008株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 861,153株 17年 3月期 4,248,992株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	43,900	4,900	3,200	15.00	-	-
通期	89,600	9,600	6,700	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 143円35銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ (次期の見通し) を参照してください。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第75期 (平成17年3月31日現在)		第76期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	42,241		36,631		△5,609
2 受取手形	4,256		4,536		279
3 売掛金※2	19,694		22,131		2,436
4 商品	89		108		19
5 製品	16,154		19,208		3,054
6 原材料	2,854		2,781		△73
7 仕掛品	6,074		5,125		△949
8 貯蔵品	20		31		11
9 前払費用	483		451		△31
10 繰延税金資産	1,092		1,673		581
11 未収入金	302		272		△29
12 未収消費税等	549		373		△176
13 その他の現金	243		96		△147
貸倒引当金	△107		△134		△26
流動資産合計	93,950	64.6	93,288	60.7	△661
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	41,995		44,373		
減価償却累計額	25,710	16,284	27,045	17,328	1,043
(2) 構築物	6,699		6,711		
減価償却累計額	4,566	2,132	4,768	1,942	△189
(3) 機械装置	33,825		34,289		
減価償却累計額	27,766	6,058	28,782	5,507	△551
(4) 車両運搬具	360		272		
減価償却累計額	301	58	241	31	△27
(5) 工具器具備品	12,295		12,393		
減価償却累計額	9,598	2,696	10,000	2,393	△303
(6) 土地		8,552		8,552	-
(7) 建設仮勘定		850		2,745	1,895
有形固定資産合計		36,634		38,501	1,866
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,848		1,620	△227
(2) 施設利用権		2		1	△0
(3) その他の無形固定資産		45		316	271
無形固定資産合計		1,895		1,938	43
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,649		8,058	2,408
(2) 関係会社株式		4,213		4,474	260
(3) 関係会社出資金		198		400	202
(4) 長期貸付金		3		-	△3
(5) 従業員に対する長期貸付金		16		16	0
(6) 関係会社長期貸付金		109		667	557
(7) 長期前払費用		877		403	△474
(8) 繰延税金資産		1,479		644	△834
(9) 差入保証金		49		48	△1
(10) 保険積立金		213		257	44
(11) 長期性預金		-		5,000	5,000
(12) その他の現金		86		51	△35
貸倒引当金		△10		△9	0
投資その他の資産合計		12,887		20,013	7,125
固定資産合計		51,417	35.4	60,453	9,035
資産合計		145,367	100.0	153,741	8,373

(単位 百万円)

科 目	第75期 (平成17年3月31日現在)		第76期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 買掛金	8,513		9,750		1,237
2 未払金	1,912		2,036		124
3 未払費用	1,685		2,567		882
4 未払法人税等	1,051		2,754		1,702
5 前受金	11,846		12,598		752
6 預り金	60		65		5
7 賞与引当金	1,370		1,406		35
8 製品保証引当金	83		125		41
9 設備関係未払金	1,726		3,140		1,413
10 その他の他	31		32		1
流動負債合計	28,281	19.5	34,477	22.4	6,195
II 固定負債					
1 長期借入金	8		5		△2
2 退職給付引当金	5,714		825		△4,888
3 役員退職慰労引当金	515		536		20
4 預り保証金	28		34		6
固定負債合計	6,266	4.3	1,401	0.9	△4,864
負債合計	34,548	23.8	35,879	23.3	1,330
(資本の部)					
I 資本金 ※1	14,640	10.1	14,640	9.5	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	15,207		15,207		-
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	1	1	15	15	13
資本剰余金合計	15,209	10.5	15,223	9.9	13
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,640		1,640		-
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	167		148		
(2) 別途積立金	74,253		74,253		△19
3 当期末処分利益	10,552		9,880		△672
利益剰余金合計	86,614	59.6	85,922	55.9	△692
IV その他有価証券評価差額金	2,156	1.4	3,660	2.4	1,503
V 自己株式 ※1	△7,800	△5.4	△1,583	△1.0	6,217
資本合計	110,819	76.2	117,862	76.7	7,043
負債・資本合計	145,367	100.0	153,741	100.0	8,373

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第75期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第76期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売上高		76,272	100.0		82,883	100.0	6,611
II 売上原価 ※2		52,226	68.5		55,141	66.5	2,915
III 売上総利益 ※1,2		24,046	31.5		27,742	33.5	3,696
IV 営業外収益 ※1,2		19,450	25.5		20,082	24.3	632
1 営業外収益		4,595	6.0		7,659	9.2	3,063
2 受取配当金 ※5	11			12			
3 為替差益 ※5	437			672			
4 受取技術援助料 ※5	107			185			
5 その他 ※5	677			547			
V 営業外費用	395	1,628	2.1	380	1,798	2.2	169
1 支払利息	0			0			
2 たな卸資産廃棄損	71			131			
3 損害補償	-			99			
4 特許等の使用料	76			61			
5 その他	21	170	0.2	41	333	0.4	163
VI 特別利益 ※3		6,053	7.9		9,123	11.0	3,069
1 固定資産売却益	5			13			
2 貸倒引当金戻入	18			-			
3 受取補償金	-			400			
4 その他	-	24	0.0	1	414	0.5	389
VII 特別損失 ※4							
1 固定資産除却損	245			200			
2 その他	18	264	0.3	12	213	0.2	△50
法人税、住民税及び事業税		5,814	7.6		9,324	11.3	3,510
法人税等調整額	1,878			3,709			
当期純利益	△240	1,637	2.1	△621	3,087	3.8	1,450
前期繰越利益		4,177	5.5		6,237	7.5	2,059
前期繰越利益		6,931			9,847		2,915
前期繰越利益		-			5,508		5,508
前期繰越利益		556			696		140
当期未処分利益		10,552			9,880		△672

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第 75 期 (実績)		第 76 期 (案)	
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益		10,552		9,880
II 任意積立金取崩額				
1. 圧縮記帳積立金取崩額	19	19	15	15
合 計		10,572		9,896
III 利益処分額				
1. 配当金	695		841	
	(普通配当 1 株につき 12 円 創立 65 周年記念 配当 1 株につき 3 円)		(普通配当 1 株につき 15 円 株式上場 20 周年 記念配当 1 株につき 3 円)	
2. 取締役賞与金	25		28	
3. 監査役賞与金	5	725	5	875
IV 次期繰越利益		9,847		9,021
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				
1. 自己株式処分差益	1	1	15	15
II その他資本剰余金次期繰越額				
1. 自己株式処分差益	1	1	15	15

(注) 当期は平成 17 年 12 月 5 日に 696 百万円 (1 株につき 15 円) の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前事業年度 10 百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数

授権株式数	普通株式	197,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	47,600,000 株
自己株式数	普通株式	861,153 株

※2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は 4,387 百万円であります。

3. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,660 百万円であります。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 40%、一般管理費 60%であります。

保管・運送費	3,368 百万円
貸倒引当金繰入額	26 百万円
特許等使用料	1,401 百万円
給料手当	3,333 百万円
賞与引当金繰入額	536 百万円
退職給付引当金繰入額	395 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円
研究用消耗品費	1,822 百万円
減価償却費	2,476 百万円

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,549 百万円
当期製造費用	134 百万円
研究開発費の合計	<u>5,683 百万円</u>

※3. 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益 13 百万円であります。

※4. 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 54 百万円および設備撤去費用 146 百万円です。

※5. 関係会社に係る注記

営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。

受取利息	3 百万円
受取配当金	616 百万円
受取技術援助料	414 百万円
その他	47 百万円

(8) リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(9) 有価証券関係

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

(10) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損損金不算入	317百万円
未払事業税損金不算入	242百万円
賞与引当金損金不算入	566百万円
その他	547百万円
繰延税金資産合計	<u>1,673百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金不算入	2,352百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円
減価償却費損金算入限度超過額	96百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円
その他	119百万円
繰延税金資産小計	<u>3,071百万円</u>
評価性引当額	<u>△338百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,732百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	89百万円
その他有価証券評価差額金	<u>1,998百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,087百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>644百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	0.4%
永久に益金に算入されない受取配当金	△0.3%
外国税額控除	△1.9%
試験研究費の総額等に係る税額控除	△5.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1%</u>

(11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,521.01円
1株当たり当期純利益	133.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.89円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	6,237百万円
普通株式に係る当期純利益	6,203百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	28百万円
利益処分による監査役賞与金	5百万円
普通株主に帰属しない金額	33百万円
普通株式の期中平均株式数	46,525,873株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	－百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	155,105株
普通株式増加数	155,105株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－株

(12) 役員の変動

平成18年4月26日に「代表取締役の変動および役員の変動、機構改革ならびに人事変動のお知らせ」として開示済みであります。